



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 塩野義製薬株式会社  
 コード番号 4507 URL http://www.shionogi.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手代木 功  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 高木 浩樹 TEL 06-6202-2161  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	338,890	9.3	108,178	18.3	123,031	22.0	83,879	25.8
28年3月期	309,973	13.1	91,406	81.5	100,869	29.5	66,687	51.4

(注) 包括利益 29年3月期 69,398百万円 (30.6%) 28年3月期 53,155百万円 (△10.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	259.88	255.87	16.3	18.8	31.9
28年3月期	204.83	201.70	13.6	16.2	29.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	670,271	526,211	77.9	1,638.46
28年3月期	639,638	513,877	79.6	1,564.73

(参考) 自己資本 29年3月期 522,320百万円 28年3月期 509,439百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	111,903	△31,643	△57,411	149,324
28年3月期	102,290	△32,894	△18,525	127,743

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	28.00	—	34.00	62.00	20,185	30.3	4.1
29年3月期	—	34.00	—	38.00	72.00	23,184	27.7	4.5
30年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		26.3	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	162,500	4.8	46,000	3.9	51,500	22.2	38,500	23.4	120.77
通期	340,000	0.3	112,500	4.0	123,500	0.4	92,000	9.7	288.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	329,136,165株	28年3月期	351,136,165株
② 期末自己株式数	29年3月期	10,347,876株	28年3月期	25,559,022株
③ 期中平均株式数	29年3月期	322,767,096株	28年3月期	325,578,864株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	305,256	7.7	108,513	6.2	108,113	4.3	28,767	△61.6
28年3月期	283,428	14.8	102,212	66.5	103,642	47.2	74,975	77.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	89.13	87.72
28年3月期	230.28	226.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	570,731	451,572	79.0	1,415.22
28年3月期	597,753	485,167	81.1	1,489.09

(参考) 自己資本 29年3月期 451,156百万円 28年3月期 484,814百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 4 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetにて同日開示しております。

当社は、平成29年5月11日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。説明内容（音声）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 販売及び利益の状況

〔連結経営成績〕

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
29年3月期実績	3,389	1,082	1,230	839
28年3月期実績	3,100	914	1,009	667
増減率(%)	9.3	18.3	22.0	25.8

売上高は、3,389億円(前期比9.3%増)となりました。国内医療用医薬品は1,580億円(前期比2.5%減)、輸出及び海外子会社売上は292億円(前期比1.7%減)となりましたが、ロイヤリティー収入1,157億円(前期比13.6%増)が増収に貢献いたしました。

営業利益は、1,082億円(前期比18.3%増)と2期連続で過去最高を更新しました。継続的な取り組みである研究開発費を除く販売費及び一般管理費の効率的な使用等が増益に貢献しております。

経常利益は、営業利益の増加に加え英国ヴィーブヘルスケア社(以下、ヴィーブ社)からの受取配当金の増加により1,230億円(前期比22.0%増)となり、5期連続で過去最高を更新しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益、経常利益の増益により839億円(前期比25.8%増)となり、過去最高益を更新いたしました。

## ■国内医療用医薬品

国内医療用医薬品の売上高は、薬価引き下げの影響を受けましたが、前期に引き続き戦略品目の売上が伸長し、戦略7品目の売上は991億円(前期比2.7%増)と堅調に推移しております。

その結果、国内医療用医薬品売上高に占める戦略7品目の売上比率は62.7%(前期比3.2%増)となり、さらに当期は長期収載品24品目を承継し、長期収載品に依存しない新薬中心のビジネスへの取り組みを、より明確にしました。

## ■輸出/海外子会社

海外事業の売上高は、米国子会社シオノギINC.の品目売却が売上に貢献しましたが、海外事業売上高全体では292億円(前期比1.7%減)となりました。

海外事業におきましては、米国において、Symproic(オピオイド誘発性便秘症治療薬)とオスフィーナ(閉経後膣萎縮症治療薬)について、米国疼痛治療市場におけるリーディングカンパニーのパデュー社、産科婦人科事業に特化したデュシネイ社、それぞれと戦略的な事業提携を締結しました。これらの提携を最大限に活用し、より少ない自社の経営資源で、効率的な経営を行ってまいります。

## ■ロイヤリティー収入

ヴィーブ社に導出した抗HIV薬テビケイ及び配合剤トリーメクのグローバルでの売上が26億ポンド(約3,600億円)を超え、同社からのロイヤリティー収入が733億円(前期比81.1%増)となりました。

## ② 研究開発の状況

## ■創薬及びCMC研究\*1

当期は、FIC\*2/LIC\*3化合物の創製に向け、低分子創薬を中心としつつ、新たにペプチド創薬も本格化させ、創薬研究プログラムの推進に取り組みました。

その結果、コア疾患（感染症、疼痛・神経）、並びにフロンティア疾患（肥満・老年代謝、癌・免疫）において複数の開発候補品及び開発品を創出することができました。

また、オープンイノベーションによる創薬研究にも精力的に取り組んでおり、国内外の企業、アカデミアとの共同研究を通じて、創薬プログラムの充実、並びに強みとなる研究アセットの構築を推進いたしました。

CMC研究においては、難溶性ペプチド合成技術、超低含量の製剤設計技術、吸入製剤の基盤技術、グローバル基準対応の高感度分析法等の新たなCMC技術基盤を確立することができました。

さらに、医療経済性を考慮した革新的な新薬の創製という社会からのニーズに対応するため、付加価値の高い製品を経済的に患者さまにお届けするための取り組みを進めてまいります。

\*1 CMC研究：原薬プロセス研究、製剤開発研究、品質評価研究を統合した研究のこと

\*2 FIC：First-in-Class（特に新規性・有効性が高く、従来の治療体系を大幅に変えるような独創的医薬品）

\*3 LIC：Last-in-Class（同様のメカニズムで明確な優位性をもち、他の新薬の追従を許さない医薬品）

## ■開発

当期は、当社グループ単独で初めてとなる本格的なグローバル第Ⅲ相臨床試験の実施にあたり、臨床試験のコストマネジメントとグローバルオペレーションの強化に取り組みました。

その結果、自社創製品ナルデメジンについて、日本と米国で承認取得、欧州で承認申請することができました。

多剤耐性グラム陰性菌感染症治療薬候補セフィデロコルについては、複雑性尿路感染症に対するグローバル第Ⅱ相臨床試験を完了するとともに、院内肺炎・人工呼吸器関連肺炎に対するグローバル第Ⅲ相臨床試験を進めております。

新規メカニズムのインフルエンザ感染症治療薬候補S-033188については、現在日本及び海外において第Ⅲ相臨床試験を進めております。

サインバルタについては、国内で追加の適応申請をしていた「変形性関節症に伴う疼痛」の承認を2016年12月に取得いたしました。

持続性疼痛治療薬オキシドロン乱用防止徐放錠\*4については、国内での製造販売承認申請とともに、厚生労働省の検討会議\*5からの要請を受け、「中等度から高度の慢性疼痛における鎮痛」の適応症追加の申請を行いました。

アイルランドのシャイアー社と共同開発を進めてきた注意欠如・多動症（ADHD）治療薬インチュニブについて、国内で2017年3月に承認を取得いたしました。

また、アシテア ダニ舌下錠については、これまでの成人に加え、5～11歳の小児の患者さまにおける追加申請を国内で行いました。

\*4 乱用防止徐放錠：薬物乱用の防止を目的に、特別な工夫をした錠剤

\*5 厚生労働省の検討会議：「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は6,702億71百万円で、前期末に比べて306億32百万円増加しました。

流動資産は、「受取手形及び売掛金」が減少する一方、「現金及び預金」が増加し、前期末に比べて277億73百万円増加しました。固定資産は、「投資有価証券」が主に為替の影響により減少しましたが、「販売権」が増加したことにより、前期末に比べて28億58百万円増加しました。

負債合計は1,440億59百万円で、前期末に比べて182億97百万円増加しました。

流動負債は、主として「未払法人税等」及び「未払金（流動負債のその他に含みます）」の増加により、186億12百万円の増加、固定負債は、3億14百万円の減少となりました。

純資産は5,262億11百万円で、前期末と比べて123億34百万円増加しました。

株主資本は、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加と剰余金の配当による減少により、前期末に比べて267億51百万円増加しました。その他の包括利益累計額は、主として為替相場の影響により、前期末に比べ138億70百万円減少しました。また、新株予約権は64百万円増加し4億16百万円、非支配株主持分は6億11百万円減少し34億74百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益の増加及び法人税等の支払の増加などにより、前期に比べ96億12百万円多い1,119億3百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、金融債等の償還が前期に比べ減少する一方、3ヵ月を超える期日の定期預金の払戻による収入の増加により、前期に比べ12億51百万円少ない316億43百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、当期は自己株式の取得による支出及び配当金の支払いにより574億11百万円の支出となりました。この結果、当期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ215億80百万円多い1,493億24百万円となりました。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率	73.1%	79.9%	78.7%	79.6%	77.9%
時価ベースの自己資本比率	113.2%	110.3%	216.3%	269.6%	273.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	0.4	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.0	87.3	145.1	533.6	538.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成27年3月期より研究開発費に関する会計方針の変更を行っております。  
また平成26年3月期について、当該変更による遡及修正後の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

30年3月期の業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
30年3月期予想	340,000	112,500	123,500	92,000
29年3月期実績	338,890	108,178	123,031	83,879
増減率 (%)	0.3	4.0	0.4	9.7

売上高につきましては、テビケイ及びトリーメクのヴィーブ社によるグローバル販売拡大に伴うロイヤリティー収入の増加が見込まれ、増収となる見込みです。

利益面では、新製品発売準備による費用増を見込んでいますが、前述のテビケイ及びトリーメクのロイヤリティー収入の増加により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ増加する見通しです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的にも十分通じるものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは、現在日本の会計基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に向けた取組みを実施しており、具体的な適用時期について現在検討中であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 80,230	107,847
受取手形及び売掛金	65,207	59,336
有価証券	97,200	98,800
商品及び製品	21,263	19,152
仕掛品	8,839	8,294
原材料及び貯蔵品	12,080	13,940
繰延税金資産	13,301	11,347
その他	17,532	24,700
貸倒引当金	△45	△34
流動資産合計	315,611	343,384
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	114,978	119,587
減価償却累計額	△67,992	△69,285
建物及び構築物（純額）	46,985	50,302
機械装置及び運搬具	80,516	83,446
減価償却累計額	△70,583	△71,728
機械装置及び運搬具（純額）	9,933	11,717
土地	8,408	8,410
建設仮勘定	7,871	2,873
その他	37,519	38,240
減価償却累計額	△32,044	△32,756
その他（純額）	5,474	5,484
有形固定資産合計	78,673	78,788
<b>無形固定資産</b>		
のれん	41,208	37,630
販売権	26,282	49,969
その他	4,135	3,525
無形固定資産合計	71,626	91,125
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 146,451	※2 135,970
退職給付に係る資産	19,663	18,407
その他	※2 7,655	※2 2,637
貸倒引当金	△44	△42
投資その他の資産合計	173,727	156,972
固定資産合計	324,027	326,886
資産合計	639,638	670,271



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,050	11,943
未払法人税等	20,294	28,746
引当金		
賞与引当金	10,118	9,182
返品調整引当金	2,414	1,565
その他の引当金	88	110
引当金計	12,621	10,859
その他	※1 28,016	39,046
流動負債合計	71,982	90,595
固定負債		
社債	20,074	20,054
長期借入金	10,000	10,000
繰延税金負債	12,856	9,372
退職給付に係る負債	9,447	9,581
その他	1,400	4,456
固定負債合計	53,778	53,464
負債合計	125,761	144,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	503,946	508,049
自己株式	△49,759	△27,110
株主資本合計	495,693	522,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,748	25,041
繰延ヘッジ損益	—	122
為替換算調整勘定	△7,333	△20,026
退職給付に係る調整累計額	△5,669	△5,262
その他の包括利益累計額合計	13,745	△125
新株予約権	352	416
非支配株主持分	4,085	3,474
純資産合計	513,877	526,211
負債純資産合計	639,638	670,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 309,973	※1 338,890
売上原価	※1,※2 74,758	※1,※2 77,777
売上総利益	235,214	261,113
販売費及び一般管理費	※3,※4 143,808	※3,※4 152,934
営業利益	91,406	108,178
営業外収益		
受取利息	774	808
受取配当金	11,136	18,031
その他	752	472
営業外収益合計	12,663	19,312
営業外費用		
支払利息	207	220
寄付金	1,069	1,031
為替差損	828	1,305
訴訟関連費用	339	758
その他	755	1,144
営業外費用合計	3,200	4,459
経常利益	100,869	123,031
特別利益		
投資有価証券売却益	3,066	2,182
特別利益合計	3,066	2,182
特別損失		
事業構造改善費用	—	※5 2,158
減損損失	※6 2,583	※6 359
和解金	※7 1,900	—
特別退職金	※8 1,295	—
投資有価証券評価損	704	—
特別損失合計	6,483	2,517
税金等調整前当期純利益	97,452	122,695
法人税、住民税及び事業税	28,724	35,745
法人税等調整額	2,100	3,339
法人税等合計	30,824	39,084
当期純利益	66,628	83,610
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△58	△268
親会社株主に帰属する当期純利益	66,687	83,879

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	66,628	83,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,927	△1,706
繰延ヘッジ損益	—	122
為替換算調整勘定	△11,384	△13,035
退職給付に係る調整額	△160	407
その他の包括利益合計	※ △13,473	※ △14,212
包括利益	53,155	69,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,422	70,009
非支配株主に係る包括利益	△267	△611

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,279	20,227	455,497	△49,754	447,249
当期変動額					
剰余金の配当			△18,232		△18,232
親会社株主に帰属する当期純利益			66,687		66,687
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		△6		20	14
自己株式の消却					—
その他		5	△5		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	48,449	△4	48,443
当期末残高	21,279	20,227	503,946	△49,759	495,693

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,675	—	3,843	△5,508	27,010	270	4,353	478,883
当期変動額								
剰余金の配当								△18,232
親会社株主に帰属する当期純利益								66,687
自己株式の取得								△25
自己株式の処分								14
自己株式の消却								—
その他								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,927	—	△11,176	△160	△13,264	81	△267	△13,450
当期変動額合計	△1,927	—	△11,176	△160	△13,264	81	△267	34,993
当期末残高	26,748	—	△7,333	△5,669	13,745	352	4,085	513,877

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,279	20,227	503,946	△49,759	495,693
当期変動額					
剰余金の配当			△22,139		△22,139
親会社株主に帰属する当期純利益			83,879		83,879
自己株式の取得				△35,014	△35,014
自己株式の処分		△4		31	26
自己株式の消却		△57,632		57,632	—
その他		57,637	△57,637		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,102	22,649	26,751
当期末残高	21,279	20,227	508,049	△27,110	522,445

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,748	—	△7,333	△5,669	13,745	352	4,085	513,877
当期変動額								
剰余金の配当								△22,139
親会社株主に帰属する当期純利益								83,879
自己株式の取得								△35,014
自己株式の処分								26
自己株式の消却								—
その他								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,706	122	△12,693	407	△13,870	64	△611	△14,417
当期変動額合計	△1,706	122	△12,693	407	△13,870	64	△611	12,334
当期末残高	25,041	122	△20,026	△5,262	△125	416	3,474	526,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	97,452	122,695
減価償却費	12,578	13,362
減損損失	2,583	359
のれん償却額	3,290	2,978
有形固定資産処分損益 (△は益)	283	536
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,066	△2,182
投資有価証券評価損益 (△は益)	704	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,722	1,976
受取利息及び受取配当金	△11,911	△18,840
支払利息	207	220
為替差損益 (△は益)	3,632	812
売上債権の増減額 (△は増加)	5,195	5,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,939	625
仕入債務の増減額 (△は減少)	760	893
未払費用の増減額 (△は減少)	1,231	1,749
未払金の増減額 (△は減少)	669	322
その他	△755	1,548
小計	113,074	132,876
利息及び配当金の受取額	14,873	13,274
利息の支払額	△191	△207
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△25,467	△34,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,290	111,903
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△48,787	△37,626
定期預金の払戻による収入	25,217	33,354
有価証券の取得による支出	△22,500	△16,987
有価証券の売却及び償還による収入	25,000	12,487
投資有価証券の取得による支出	△246	△31
投資有価証券の売却による収入	4,021	1
有形固定資産の取得による支出	△8,175	△10,434
有形固定資産の売却による収入	11	22
無形固定資産の取得による支出	△6,925	△12,825
関係会社出資金の払込による支出	△543	—
その他	30	396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,894	△31,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△38	—
自己株式の取得による支出	△25	△35,014
配当金の支払額	△18,216	△22,112
その他	△245	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,525	△57,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,847	△1,268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,021	21,580
現金及び現金同等物の期首残高	78,722	127,743
現金及び現金同等物の期末残高	※ 127,743	※ 149,324

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」に区分掲記しておりました「繰延税金資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示していた5,163百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

①担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	6百万円	－百万円

②上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動負債 その他	7百万円	－百万円

※2 関連会社に対する事項

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券（株式）	1,242百万円	1,242百万円
その他（出資金）	573百万円	573百万円



(連結損益計算書関係)

※1 売上高及び売上原価に含まれている返品調整引当金の繰入差額（△は戻入）は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
△458百万円	△848百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1,184百万円	1,208百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売促進費	18,028百万円	14,848百万円
給与及び手当	28,134	25,759
賞与引当金繰入額	5,647	4,885
役員賞与引当金繰入額	88	110
退職給付費用	1,908	3,227
研究開発費	49,787	59,907
（うち賞与引当金繰入額）	(3,122)	(2,886)
（うち退職給付費用）	(919)	(1,732)

※4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
49,787百万円	59,907百万円

※5 事業構造改善費用

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
米国子会社シオノギINC.に係るものであります。

※6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	金額（百万円）
イギリス	医療用医薬品販売の権利	販売権	2,379
アメリカ	医療用医薬品販売の権利	販売権	204

当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分（製品群等）によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

英国子会社シオノギLtd.とEgalet社との共同開発の解消に伴い、当該開発品に係る販売権の帳簿価額の全額を減損損失に計上しております。また、米国子会社シオノギINC.が取り扱う品目の販売権の譲渡に伴い、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
摂津工場 602棟他 (大阪府摂津市)	遊休資産	建物等	359

当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

当社摂津工場において、不要資産を撤去する意思決定を行いました。これに伴い、遊休資産となるものについて、帳簿価額の全額を減損損失に計上しております。

※7 和解金

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

日本イーリリー株式会社に対するものであります。

※8 特別退職金

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社及び米国子会社シオノギINC.に係るものであります。

当社 1,003百万円(注)

シオノギINC. 292百万円

(注) 子会社への転籍制度に係るものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,929百万円	76百万円
組替調整額	△2,361	△2,166
税効果調整前	△4,291	△2,090
税効果額	2,363	383
その他有価証券評価差額金	△1,927	△1,706
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△249	287
組替調整額	249	△110
税効果調整前	—	176
税効果額	—	△54
繰延ヘッジ損益	—	122
為替換算調整勘定		
当期発生額	△11,384	△13,035
組替調整額	—	—
税効果調整前	△11,384	△13,035
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△11,384	△13,035
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,258	△3,250
組替調整額	1,213	3,836
税効果調整前	△44	586
税効果額	△116	△179
退職給付に係る調整額	△160	407
その他の包括利益合計	△13,473	△14,212

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	25,564,239	5,183	10,400	25,559,022
合計	25,564,239	5,183	10,400	25,559,022

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	352
合計		352

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,116	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	9,116	28.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,069	利益剰余金	34.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	22,000,000	329,136,165
合計	351,136,165	—	22,000,000	329,136,165
自己株式				
普通株式	25,559,022	6,804,854	22,016,000	10,347,876
合計	25,559,022	6,804,854	22,016,000	10,347,876

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,804,854株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加6,802,100株、単元未満株式の買取による増加2,754株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少22,016,000株は、消却による減少22,000,000株、新株予約権の行使による減少16,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	416
合計		416

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,069	34.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	11,070	34.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,113	利益剰余金	38.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	80,230百万円	107,847百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△28,187	△31,323
有価証券に含まれる現金同等物	75,700	72,800
現金及び現金同等物	127,743	149,324

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,564円73銭	1,638円46銭
1株当たり当期純利益金額	204円83銭	259円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	201円70銭	255円87銭

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	66,687	83,879
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	66,687	83,879
期中平均株式数（千株）	325,578	322,767
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	△13	△13
（うち受取利息（税額相当額控除後）（百万円））	(△13)	(△13)
普通株式増加数（千株）	4,988	5,002
（うち社債（千株））	(4,787)	(4,799)
（うち新株予約権（千株））	(200)	(203)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	513,877	526,211
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	4,438	3,891
（うち新株予約権（百万円））	(352)	(416)
（うち非支配株主持分（百万円））	(4,085)	(3,474)
普通株式に係る期末純資産額（百万円）	509,439	522,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末株式数（千株）	325,577	318,788

（重要な後発事象）

該当する事項はありません。